平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月14日

上 場 会 社 名	高砂香料工業株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	4914	URL	http://www.takasago.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井垣 理太郎	
問合せ先責任者	(役職名)常務執行役員経理部長	(氏名)笠松 弘典	(TEL)03-5744-0516
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	118,973	4.7	6,285	58.3	7,475	74.0	4,673	163.4
24年３月期	113,676	△1.0	3,971	△32.8	4,297	△28.2	1,774	△55.5

（注）　包括利益　　25年３月期　9,783百万円(573.8%)　　24年３月期　1,452百万円(　―　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
25年３月期	47.08	―	8.4	6.0	5.3
24年３月期	17.76	―	3.4	3.6	3.5

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　46百万円　　24年３月期　90百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	131,754	61,296	45.7	606.71
24年３月期	117,745	52,838	43.9	520.21

（参考）　自己資本　　25年３月期　60,204百万円　　24年３月期　51,656百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	5,724	△5,363	1,372	13,336
24年３月期	6,890	△3,955	△3,743	11,205

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	798	45.0	1.5
25年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	794	17.0	1.4
26年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）26年３月期の配当予想は未定であります。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

平成25年４月10日に、当社平塚工場のフレーバー製造棟において火災事故が発生いたしました。

現在、関係ご当局の指導を仰ぎつつ、事故再発防止委員会を設置し、再発防止の徹底をはかっております。製品の供給については、当社他工場、当社グループ会社及びその他委託先へ製造移管を進めております。

このような中、現時点でこの火災による損害額及び損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況であるため、次期の業績の見通しについては未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

※詳細は19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	100,761,988 株	24年３月期	100,761,988 株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,532,570 株	24年３月期	1,463,140 株
③　期中平均株式数	25年３月期	99,268,397 株	24年３月期	99,914,484 株

（参考）　個別業績の概要

平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	62,757	0.1	3,848	39.4	6,922	90.7	2,492	22.2
24年３月期	62,674	△0.8	2,760	10.5	3,629	15.7	2,040	9.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	25.09	―
24年３月期	20.41	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	107,814	49,680	46.1	500.66
24年３月期	100,760	46,224	45.9	465.24

（参考）　自己資本　　25年３月期　49,680百万円　　24年３月期　46,224百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析　次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成25年５月20日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

平塚工場における火災事故について …… 2

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）経営計画 …… 8
（３）対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（会計方針の変更） ……19
（連結貸借対照表関係） ……20
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（退職給付関係） ……24
（税効果関係） ……26
（セグメント情報） ……27
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29
５．その他 ……30

平塚工場における火災事故について

平成25年４月10日（水）午前11時４分、当社平塚工場にて火災事故が発生いたしました。

本事故による人的被害はなかったものの、近隣住民及び近隣企業の皆様、株主の皆様、関係ご当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

本事故につきましては、関係ご当局の指導を仰ぎつつ、事故原因の一層の究明に努め、また事故再発防止委員会を設置し、再発防止の徹底を全力で実施してまいります。

当社グループでは、「顧客の信頼をもとにしたサステナブル経営を目指す」のビジョンのもと、安全・安心を第一に取り組んでまいりましたが、このような事故を起こしてしまいましたことにつき、改めて深くお詫び申し上げるとともに、今回の事故の重大さを真摯に受け止め、適正に対処し皆様の信頼を回復してまいりたいと存じます。

皆様におかれましては、今後とも、何卒ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　井垣　理太郎

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の財政不安などを背景に減速感が広がり、またアジア地域でも景気の拡大テンポが鈍化した中で、全体としては弱い回復基調で推移いたしました。わが国の経済は、緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、依然デフレ状態が継続し、海外経済の減速懸念や雇用・所得環境など、不透明な状況が続いております。

香料業界においては、中国や東南アジア他の成長市場が順調に推移した一方で、全体的には需要は厳しい状況でありました。また当社を含む世界トップグループの香料会社による寡占化傾向の中でのシェア争いや、市場が成熟している国内での事業展開など、内外ともに非常に厳しい競争環境が続いております。

このような中、当社グループは「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」の経営基本方針の下、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』（2012-2014年度）を始動させ、世界25の国と地域における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、当社及びアジア子会社が堅調に推移したことにより、前期比4.7％増の118,973百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は当社の製品売上が好調に推移し、前期比6.3％増の74,233百万円、フレグランス部門は米州及びアジア子会社等が伸長したことにより、前期比4.1％増の27,063百万円、アロマケミカル部門は当社メントールの価格改定等により、前期比0.5％増の8,956百万円、ファインケミカル部門は医薬中間体が低調となり、前期比1.2％減の7,332百万円となりました。その他不動産部門は、前期比6.7％減の1,387百万円となりました。

利益面では、営業利益は前期比58.3％増の6,285百万円、経常利益は前期比74.0％増の7,475百万円となりました。また、当期純利益は前期比163.4％増の4,673百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本は当社のフレーバー部門の製品売上が伸長したこと等により、売上高は69,903百万円（前期比1.9％増）、営業利益は5,072百万円（前期比29.2％増）となりました。米州は主に米国子会社の売上が伸長したものの、原料高騰の影響もあり、売上高は20,930百万円（前期比10.8％増）、営業損失は349百万円（前期は営業損失613百万円）となりました。欧州はスペイン子会社が低調となり、売上高は13,247百万円（前期比2.0％減）、営業損失は251百万円（前期は営業損失491百万円）となりました。アジアはシンガポール及び中国子会社が好調に推移し、売上高は14,891百万円（前期比17.5％増）、営業利益は1,670百万円（前期比82.6％増）となりました。

② 次期の見通し

平成25年４月10日に、当社平塚工場のフレーバー製造棟において火災事故が発生いたしました。

現在、関係ご当局の指導を仰ぎつつ、事故再発防止委員会を設置し、再発防止の徹底をはかっております。製品の供給については、当社他工場、当社グループ会社及びその他委託先へ製造移管を進めております。

このような中、現時点でこの火災による損害額及び損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況であるため、次期の業績の見通しについては未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較して、総資産は14,008百万円増加し、131,754百万円となりました。主な増減は現金及び預金の増加2,131百万円、受取手形及び売掛金の増加2,821百万円、有形固定資産の増加2,507百万円、投資有価証券の増加3,568百万円であります。

前連結会計年度末と比較して、負債は5,550百万円増加し、70,457百万円となりました。主な増減は短期借入金の増加1,397百万円、長期借入金の増加1,780百万円、繰延税金負債の増加1,326百万円であります。

前連結会計年度末と比較して、純資産は8,457百万円増加し、61,296百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加3,879百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,843百万円、為替換算調整勘定の増加2,835百万円であります。

以上により、自己資本比率は43.9%から45.7%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,131百万円増加し、13,336百万円となりました。

営業活動による資金の増加は5,724百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益7,333百万円、減価償却費4,619百万円、たな卸資産の増加1,745百万及び法人税等の支払2,131百万円であります。

投資活動による資金の流出は5,363百万円となりました。主なものは当社及び米国、シンガポール子会社の生産設備の拡充等による有形固定資産の取得による支出5,910百万円であります。

財務活動による資金の増加は1,372百万円となりました。主なものは短期借入金の増加989百万円、長期借入れによる収入6,644百万円、長期借入金の返済による支出4,853百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率 (%)	40.6	43.8	43.2	43.9	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	41.9	38.3	32.9	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.2	4.3	4.1	5.2	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	14.7	17.4	14.5	12.6

（注）自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の経営を旨として、より高い水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、並びに業績水準を勘案した配当を実施することを方針としております。

内部留保金につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

また、平成25年４月10日に、当社平塚工場のフレーバー製造棟において火災事故が発生したことにより、現時点でこの火災による損害額及び損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況であるため、次期の配当予想を未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、次期の配当予想についても速やかに開示いたします。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社２社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。各地域、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

地域	事業	事業のセグメント（注）	主な会社
日本	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	当社、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 南海果工株式会社
	その他の事業	不動産賃貸、他サービス業	当社、他２社
米州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A.de C.V.、 Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、他１社
欧州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 他６社
アジア	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 上海高砂香料有限公司、 高砂香料（広州）有限公司、 他７社

（注）香料事業における事業内容及び品目は以下のとおりであります。

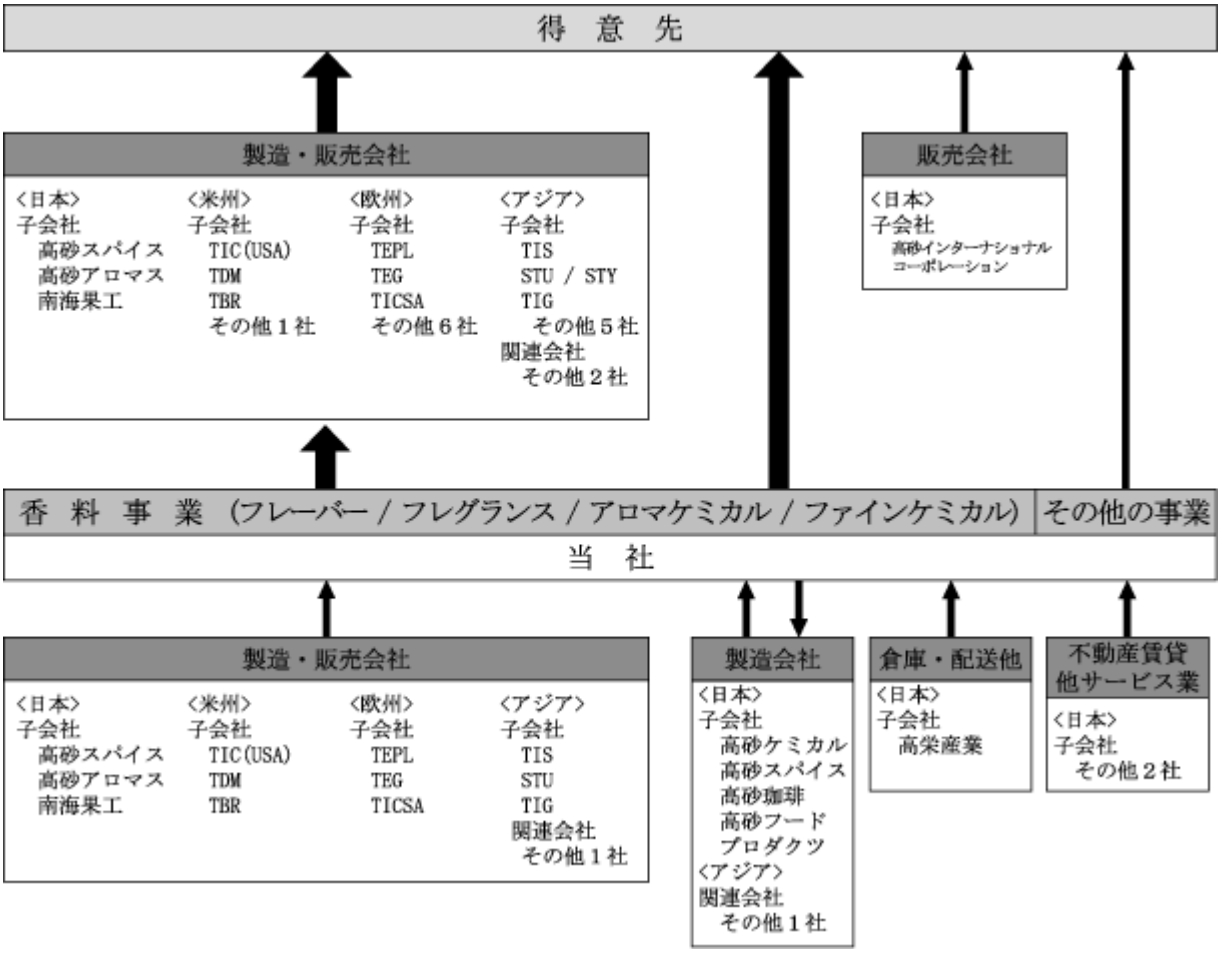
１．フレーバー
飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、菓子、調理加工食品（冷凍食品、スープ、調味料）、タバコ等に使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材（コーヒーエキス、果汁等）、その他の食品添加物及びその関連商品

２．フレグランス
石鹸、洗剤、香粧品、芳香剤等に使用される香料及びその関連商品

３．アロマケミカル
メントール、ムスク等の合成香料

４．ファインケミカル
医薬中間体、触媒、写真工業薬と有機電子材料等の精密化学品

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

Takasago International Corporation (U.S.A.)……TIC(USA)
Takasago de Mexico S.A. de C.V.……TDM
Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.……TBR
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.……TEPL
Takasago Europe G.m.b.H. ……TEG
Takasago International Chemicals (Europe) S.A. ……TICSA
Takasago International (Singapore) Pte. Ltd. ……TIS
上海高砂・鑑臣香料有限公司 ……STU
上海高砂香料有限公司 ……STY
高砂香料（広州）有限公司 ……TIG

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）経営計画

平成24年３月期決算短信（平成24年５月14日開示）により開示を行いました内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.takasago.com/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（３）対処すべき課題

平成25年４月10日に当社平塚工場において発生した火災事故については、本事故による人的被害はなかったものの、近隣住民及び近隣企業の皆様、株主の皆様、関係ご当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

本事故につきましては、関係ご当局の指導を仰ぎつつ、事故原因の一層の究明に努め、また事故再発防止委員会を設置し、再発防止の徹底を全力で実施してまいります。当社グループでは、「顧客の信頼をもとにしたサステナブル経営を目指す」のビジョンのもと、安全・安心を第一に取り組んでまいりましたが、このような事故を起こしてしまいましたことにつき、改めて深くお詫び申し上げるとともに、今回の事故の重大さを真摯に受け止め、適正に対処し皆様の信頼を回復してまいりたいと存じます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,205	13,336
受取手形及び売掛金	※6 24,036	※6 26,857
有価証券	100	―
商品及び製品	17,230	18,364
仕掛品	351	249
原材料及び貯蔵品	10,943	12,710
繰延税金資産	1,129	1,143
その他	1,229	2,094
貸倒引当金	△347	△433
流動資産合計	65,878	74,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,623	50,799
減価償却累計額	△27,869	△30,609
建物及び構築物（純額）	19,754	20,189
機械装置及び運搬具	49,026	50,828
減価償却累計額	△42,322	△44,577
機械装置及び運搬具（純額）	6,703	6,250
工具、器具及び備品	8,641	9,462
減価償却累計額	△7,014	△7,803
工具、器具及び備品（純額）	1,626	1,659
土地	5,801	6,259
建設仮勘定	1,106	3,142
有形固定資産合計	※1 34,993	※1 37,501
無形固定資産	2,926	2,435
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,323	※2 15,891
出資金	※2 110	※2 239
長期貸付金	5	1
繰延税金資産	336	260
その他	※1 1,286	1,214
貸倒引当金	△114	△111
投資その他の資産合計	13,946	17,495
固定資産合計	51,866	57,431
資産合計	117,745	131,754

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 11,503	※6 12,013
短期借入金	※1, ※5 18,656	※1, ※5 20,053
1年内返済予定の長期借入金	4,708	4,990
1年内償還予定の社債	460	220
未払法人税等	1,114	1,456
賞与引当金	1,576	1,609
役員賞与引当金	40	12
その他	5,712	6,289
流動負債合計	43,772	46,644
固定負債		
社債	440	220
長期借入金	12,087	13,868
繰延税金負債	92	1,419
退職給付引当金	7,757	7,532
役員退職慰労引当金	9	17
その他	746	755
固定負債合計	21,134	23,812
負債合計	64,906	70,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,357	8,357
利益剰余金	39,666	43,545
自己株式	△585	△597
株主資本合計	56,686	60,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470	6,314
為替換算調整勘定	△9,500	△6,664
その他の包括利益累計額合計	△5,030	△350
少数株主持分	1,181	1,092
純資産合計	52,838	61,296
負債純資産合計	117,745	131,754

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	113,676	118,973
売上原価	※4 80,289	※4 82,677
売上総利益	33,386	36,295
販売費及び一般管理費	※1 29,415	※1 30,009
営業利益	3,971	6,285
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	316	369
持分法による投資利益	90	46
為替差益	30	659
その他	580	668
営業外収益合計	1,039	1,769
営業外費用		
支払利息	470	441
その他	242	138
営業外費用合計	713	580
経常利益	4,297	7,475
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 8
段階取得に係る差益	－	99
関係会社株式売却益	－	524
その他	－	10
特別利益合計	5	643
特別損失		
固定資産処分損	※3 60	※3 23
減損損失	34	※5 761
ゴルフ会員権評価損	28	－
特別損失合計	123	784
税金等調整前当期純利益	4,178	7,333
法人税、住民税及び事業税	1,783	2,319
法人税等調整額	452	152
法人税等合計	2,236	2,472
少数株主損益調整前当期純利益	1,942	4,861
少数株主利益	168	188
当期純利益	1,774	4,673

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,942	4,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	1,844
為替換算調整勘定	△1,247	3,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	76
その他の包括利益合計	※1 △490	※1 4,921
包括利益	1,452	9,783
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,312	9,353
少数株主に係る包括利益	139	430

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,248	9,248
資本剰余金		
当期首残高	8,358	8,357
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,357	8,357
利益剰余金		
当期首残高	38,694	39,666
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△794
当期純利益	1,774	4,673
当期変動額合計	971	3,879
当期末残高	39,666	43,545
自己株式		
当期首残高	△185	△585
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△11
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△399	△11
当期末残高	△585	△597
株主資本合計		
当期首残高	56,115	56,686
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△794
当期純利益	1,774	4,673
自己株式の取得	△404	△11
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	571	3,867
当期末残高	56,686	60,554

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,697	4,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	1,843
当期変動額合計	772	1,843
当期末残高	4,470	6,314
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,266	△9,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,234	2,835
当期変動額合計	△1,234	2,835
当期末残高	△9,500	△6,664
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,568	△5,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△461	4,679
当期変動額合計	△461	4,679
当期末残高	△5,030	△350
少数株主持分		
当期首残高	1,090	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	△89
当期変動額合計	91	△89
当期末残高	1,181	1,092
純資産合計		
当期首残高	52,637	52,838
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△794
当期純利益	1,774	4,673
自己株式の取得	△404	△11
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	4,590
当期変動額合計	201	8,457
当期末残高	52,838	61,296

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,178	7,333
減価償却費	4,895	4,619
減損損失	34	761
貸倒引当金の増減額（△は減少）	121	30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△113	△390
受取利息及び受取配当金	△337	△395
支払利息	470	441
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△524
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△99
固定資産処分損益（△は益）	55	15
売上債権の増減額（△は増加）	△2,555	△1,886
たな卸資産の増減額（△は増加）	195	△1,745
仕入債務の増減額（△は減少）	183	5
その他	880	△414
小計	8,009	7,750
利息及び配当金の受取額	389	559
利息の支払額	△473	△453
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,033	△2,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,890	5,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,645	△5,910
有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	△109	△154
投資有価証券の取得による支出	△128	△22
貸付金の回収による収入	33	1
子会社増資による支出	－	△386
子会社出資金の取得による支出	－	△161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	6
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	－	1,159
その他	△111	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,955	△5,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,136	989
長期借入れによる収入	4,137	6,644
長期借入金の返済による支出	△5,005	△4,853
社債の償還による支出	△460	△460
自己株式の取得による支出	△404	△4
配当金の支払額	△803	△793
少数株主への配当金の支払額	△48	△99
その他	△23	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	398
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△931	2,131
現金及び現金同等物の期首残高	12,136	11,205
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,205	※1 13,336

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 18社

株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、
高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、南海果工株式会社、
Takasago International Corporation (U.S.A.)、Takasago de Mexico S.A. de C.V.、
Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago Europe G.m.b.H.、
Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、
Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、
上海高砂・鑑臣香料有限公司、上海高砂香料有限公司、高砂香料（広州）有限公司
当連結会計年度より、株式の追加取得に伴い、南海果工株式会社を連結の範囲に含めております。
また、株式の一部を売却したことにより、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.を連結の範囲から除外しております。

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago International(Philippines), Inc.、P.T.Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea)等計14社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の非連結子会社の数　14社

(主要な会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago International(Philippines), Inc.、P.T.Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea)、SOCIETE CANANGA S.A.R.L.
当連結会計年度より、新たに出資したことに伴い、SOCIETE CANANGA S.A.R.L.を持分法適用の非連結子会社としております。

（ロ）持分法適用の関連会社の数　２社

(会社名)

厦門華日食品有限公司、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.
当連結会計年度より、株式の追加取得に伴い、南海果工株式会社を持分法適用の範囲から除外して

おります。また、株式の一部を売却したことにより、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.を持分法適用の範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社８社の決算日は３月31日、在外子会社10社の決算日は12月31日であります。在外子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８～50年

機械装置及び運搬具　２～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年２回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

（ヘ）のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

（ト）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（チ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１ 担保資産及び担保付債務

当社の磐田工場の有形固定資産（建物、構築物、機械装置、土地）は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産合計	4,256百万円	3,875百万円
同上に対する債務		
短期借入金	1 〃	1 〃

このほかに、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.において、前連結会計年度は長期前払費用(投資その他の資産 その他)117百万円を担保に供しております。

※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	460百万円	1,210百万円
出資金	105 〃	235 〃

３ 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

（債務保証）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
南海果工㈱	707百万円	―百万円
（実質負担額）	(353 〃)	(― 〃)
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	― 〃	241 〃
（実質負担額）	(― 〃)	(111 〃)
Takasago International (Italia) S.R.L.	2 〃	2 〃
従業員	22 〃	17 〃
計	732 〃	260 〃

４ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	15百万円	―百万円

※５ 特定融資枠契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	― 〃	― 〃
差引額	5,000 〃	5,000 〃

※６ 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	297百万円	273百万円
支払手形	719 〃	720 〃

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び手当	7,010百万円	7,260百万円
荷造運賃及び保管料	1,998　〃	1,919　〃
販売手数料	1,166　〃	1,226　〃
福利厚生費	1,395　〃	1,355　〃
研究開発費	8,472　〃	8,872　〃

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※２ 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	４百万円	８百万円
工具、器具及び備品	０　〃	０　〃
計	５　〃	８　〃

※３ 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	20百万円	８百万円
機械装置及び運搬具	26　〃	11　〃
工具、器具及び備品	10　〃	３　〃
その他	３　〃	０　〃
計	60　〃	23　〃

前連結会計年度における「その他」には、ソフトウエアの処分損等を計上しております。

※４ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
712百万円	561百万円

※５ 減損損失

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
スペイン	製造設備	建物及び機械装置等	718百万円
茨城県神栖市	遊休資産	土地	42　〃

スペインの製造設備については、欧州における経済不況の影響、激しい価格競争、慢性的な原料高等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

茨城県神栖市の遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、いずれの資産グループについても回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準としております。

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	695百万円	2,793百万円
組替調整額	－　〃	－　〃
税効果調整前	695　〃	2,793　〃
税効果額	79　〃	△948　〃
その他有価証券評価差額金	774　〃	1,844　〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,247　〃	2,892　〃
組替調整額	－　〃	108　〃
税効果額	－　〃	－　〃
為替換算調整勘定	△1,247　〃	3,001　〃
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△17　〃	76　〃
その他の包括利益合計	△490　〃	4,921　〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	100,761,988	―	―	100,761,988
合　計	100,761,988	―	―	100,761,988
自己株式				
普通株式	407,142	1,067,264	11,266	1,463,140
合　計	407,142	1,067,264	11,266	1,463,140

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,067,264株は、平成23年９月６日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,000,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加67,264株であり、減少11,266株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	401百万円	４円	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	400百万円	４円	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	397百万円	利益剰余金	４円	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	100,761,988	―	―	100,761,988
合　計	100,761,988	―	―	100,761,988
自己株式				
普通株式	1,463,140	69,765	335	1,532,570
合　計	1,463,140	69,765	335	1,532,570

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加69,765株は、持分法適用会社であった南海果工株式会社の株式を当社が追加取得したことに伴う増加23,587株、同社保有の当社株式の買取りによる増加35,291株及び単元未満株式の買取りによる増加10,887株であり、減少335株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	397百万円	４円	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月13日取締役会	普通株式	397百万円	４円	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	396百万円	利益剰余金	４円	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	11,205百万円	13,336百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	11,205 〃	13,336 〃

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金　：当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度、または連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

確定給付企業年金　：当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金　：当社及び一部の国内外連結子会社は退職一時金制度他を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年３月31日現在)
年金資産の額	408,248百万円	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863 〃	459,016 〃
差引額	△46,614 〃	△44,797 〃

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.57%	(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当連結会計年度	1.56%	(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度43,398百万円、当連結会計年度38,602百万円）及び前年度からの繰越不足金（前連結会計年度3,215百万円、当連結会計年度2,979百万円）を合計した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5‰、償却残余期間は、前連結会計年度が平成23年３月31日現在で７年10月であり、当連結会計年度が平成24年３月31日現在で６年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2．退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
イ．退職給付債務	△15,520	△15,743
ロ．年金資産	7,352	8,328
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△8,168	△7,414
ニ．未認識数理計算上の差異	698	135
ホ．未認識過去勤務債務	△288	△253
ヘ．合計額(ハ＋ニ＋ホ)	△7,757	△7,532
ト．前払年金費用	―	―
チ．退職給付引当金(ヘ－ト)	△7,757	△7,532

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
イ．勤務費用	1,292	1,279
ロ．利息費用	281	279
ハ．期待運用収益	△160	△167
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	347	167
ホ．過去勤務債務の費用処理額	△34	△34
ヘ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,727	1,524

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
2.5%	2.5%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

変更年度より10年

ホ．数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度より10年

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	591百万円	698百万円
減損損失	303 〃	336 〃
未払事業税等	103 〃	137 〃
退職給付引当金	2,802 〃	2,761 〃
役員退職慰労引当金	3 〃	5 〃
役員退職慰労未払金	46 〃	46 〃
たな卸資産評価損	45 〃	38 〃
子会社の欠損金	2,743 〃	3,483 〃
その他	1,421 〃	1,038 〃
繰延税金資産小計	8,063 〃	8,547 〃
評価性引当額	△3,658 〃	△4,116 〃
繰延税金資産合計	4,404 〃	4,430 〃
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△292 〃	△319 〃
その他有価証券評価差額金	△2,461 〃	△3,410 〃
その他	△278 〃	△716 〃
繰延税金負債合計	△3,031 〃	△4,446 〃
繰延税金資産（負債）の純額	1,372 〃	△16 〃

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,129百万円	1,143百万円
固定資産－繰延税金資産	336 〃	260 〃
流動負債－その他	0 〃	― 〃
固定負債－繰延税金負債	92 〃	1,419 〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1〃	2.1〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4〃	△2.2〃
住民税均等割	0.7〃	0.4〃
提出会社との法定実効税率差異	△3.8〃	△5.3〃
評価性引当額による影響	12.8〃	6.0〃
持分法投資損益	△0.9〃	△0.2〃
試験研究費の税額控除	△6.7〃	△4.1〃
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	△0.1〃	0.1〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7〃	―〃
その他	0.4〃	△1.1〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5〃	33.7〃

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
売上高							
外部顧客への売上高	68,597	18,881	13,520	12,675	113,676	―	113,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,530	716	1,077	228	9,552	△9,552	―
計	76,128	19,598	14,597	12,904	123,229	△9,552	113,676
セグメント利益又は損失(△)	3,927	△613	△491	914	3,736	234	3,971
セグメント資産	87,682	12,372	10,504	12,066	122,625	△4,879	117,745
その他の項目							
減価償却費	3,474	521	467	431	4,895	―	4,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,157	867	508	465	3,999	―	3,999

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額234百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額218百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額24百万円、及びその他△８百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△4,879百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△4,736百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△219百万円、及びその他76百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
売上高							
外部顧客への売上高	69,903	20,930	13,247	14,891	118,973	―	118,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,089	817	1,108	404	9,419	△9,419	―
計	76,993	21,747	14,355	15,296	128,393	△9,419	118,973
セグメント利益又は損失(△)	5,072	△349	△251	1,670	6,141	144	6,285
セグメント資産	95,373	16,429	12,416	14,655	138,875	△7,121	131,754
その他の項目							
減価償却費	3,219	494	450	454	4,619	―	4,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,497	667	640	2,208	6,013	―	6,013

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額144百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額278百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△128百万円、及びその他△5百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,121百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△6,902百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△346百万円、及びその他127百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	520円21銭	606円71銭
１株当たり当期純利益金額	17円76銭	47円08銭

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,774	4,673
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,774	4,673
普通株式の期中平均株式数（千株）	99,914	99,268

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	52,838	61,296
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,181	1,092
（うち少数持主株分（百万円））	(1,181)	(1,092)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	51,656	60,204
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	99,298	99,229

（重要な後発事象）

平成25年４月10日に、当社平塚工場のフレーバー製造棟において火災事故が発生いたしました。

現在、関係ご当局の指導を仰ぎつつ、事故再発防止委員会を設置し、再発防止の徹底をはかっております。製品の供給については、当社他工場、当社グループ会社及びその他委託先へ製造移管を進めております。このような中、現時点でこの火災による損害額及び損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況であります。

５．その他

役員の異動

【取締役】（平成25年６月26日付予定）

(1)新任取締役候補

笠松　弘典　（現　常務執行役員）

桝村　聡　（現　執行役員）

(2)退任予定取締役

新村　嘉也　（現　取締役相談役）

なお、新村 嘉也は相談役に就任予定。

【執行役員】（平成25年７月１日付予定）

(1)昇格

常務執行役員　桝村　聡　（現　執行役員）

常務執行役員　アルフレド・エー・アスンシオン　（現　執行役員）

(2)新任

執行役員　山形　達哉

執行役員　染川　健一

(3)降格

常務執行役員　所　一彦　（現　専務執行役員）

以 上